

各 位

会 社 名 株式会社 中山製鋼所
代 表 者 代表取締役 神崎 昌久
本社所在地 大阪市大正区船町一丁目1番66号
コード番号 5408
上場取引所 東証、大証 各1部、福証
問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長
氏 名 前川 宗里
TEL (06) 6555 - 3028

新中期経営計画ならびに平成13年度の業績予想の修正と期末配当についてのお知らせ

当社グループは、鉄鋼事業の抜本的な構造改革による安定した収益基盤の確立を意図した「新中期経営計画（平成14年度～17年度）」を確実に達成することと、併せて、その構造改革で発生する事象に関わる特別損失を平成14年3月期に前倒し計上することを含めて平成13年度の業績予想を修正いたしますことを、下記のとおりお知らせいたします。

なお、このことにつきましては、お取引きさせていただいている金融機関のご理解をいただいており、引き続きご支援をお願いいたします。

株主並びに投資家の皆様には、弊社の経営革新に取組む不退転の決意をご理解いただき、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようにお願い申し上げます。

[1] 新中期経営計画（平成14年度～17年度）

当社グループは、鉄鋼事業の抜本的な構造改革を速やかに推進し、平成14年度下期から黒字転換を図り安定した収益を確保してまいります。

当社グループは、今後の市場構造の変化と需要家ニーズの多様化に対応して収益を確保することを第一義として、先ず鋼材生産の下工程（圧延）の合理化として熱延工場を建設して、早期に安定生産軌道に乗せてまいりました。また、世界初の細粒鋼を開発いたしましたので、その営業活動の強化に取組んでおります。しかし、デフレ景況の下、鉄鋼需要が急速に落ち込むなかで、鋼材販価が歯止めの掛からぬ陥没的下落で推移しているため、コストダウンでカバーができず、グループ収益を確保するに至っておりません。

従いまして、新中期経営計画（平成14年度～17年度）におきましては、今後も経営環境は常態的な熾烈化が続くことを前提に、国際比価においてコスト競争力の無い高炉生産から撤退するなど懸案であった上工程（製銑・製鋼）を抜本的に構造改革して格段のコストダウンを図り、並行してグループ総合力発揮のための諸施策を改革的に進めることで、平成14年度下期から安定したグループ収益を確保する体制を構築してまいる所存でございます。

[計 画 の 骨 子]

- 1 . 生産構造の改革：高炉生産から撤退し、鋼材生産に所要の鋼片は外部購入と自社生産で賄う。
この生産構造の改革により、生産コスト、管理間接コストを大幅に削減する。
- 2 . 商品の付加価値アップ：細粒鋼はじめ新商品の開発・拡販と不採算品種の絞り込み
- 3 . グループ営業力の強化と管理部門の合理化：グループ内の経営資源の共有化・連携強化・スリム化
- 4 . 複合経営の強化：生産の構造改革により生じる工場や原料置場などの跡地を活用して複合経営を強化する。

[主要な計数目標]

(1) 事業計画

(単位 : 億円)

経営計画		13年度 (見込み)	14年度			15年度	16年度	17年度
			上期	下期	計			
連 結	売上高	1,243	611	630	1,241	1,266	1,271	1,275
	経常利益	60	8	20	12	51	59	66
	有利子負債(期末)	1,399	1,444	1,397	1,397	1,292	1,190	1,091

単 独	売上高	614	289	319	608	639	649	659
	経常利益	68	14	9	6	24	31	38
	有利子負債(期末)	894	957	928	928	861	798	737
	鋼材販売数量(万トン)	168	79	79	158	160	160	160

(2) 収益改善の内容と効果

(単位 : 億円)

収益改善の内容		13年度(実績見込み)を基準とする改善効果					
		14年度			15年度	16年度	17年度
		上期	下期	計			
中山 単 独	1. 生産構造の改革による生産コスト削減	15	32	47	67	68	69
	2. 徹底した合理化の推進による人件費・間接経費などのコスト削減	11	9	20	19	23	25
	3. 商品の付加価値アップと不採算品種の絞り込み	6	7	13	16	17	20
	環境悪化要因	13	5	18	10	9	8
収益改善効果の中山単独小計		19	43	62	92	99	106
グル ープ 会 社	4. グループ営業力の強化と管理部門の合理化	3	7	10	19	20	20
	5. 複合経営の強化	—	—	—	—	—	—
収益改善効果の連結合計		22	50	72	111	119	126+

(注) 1 . 収益改善の効果とは、平成13年度実績見込みを基準にして、計画の実行・達成による増益効果のことといいます。

2 . 各期の経常利益は、平成13年度実績見込みの経常利益に各期の改善効果を加えたものであります。

3 . 環境悪化要因とは、平成13年度実績見込みを基準にして、

鋼材生産量・鋼材出荷量が減少することに伴う固定費のコストアップ、
鋼材販価が未だ下落することの影響、
などの減益要因も含めていることを示しております。

[主 な 施 策]

(1) 生産構造の改革による生産コスト削減

将来的にコスト競争力の見込めない高炉 2 基とその原料供給の焼結工場を平成 14 年 7 月末を目処に休止いたします。

鋼材の生産・販売に必要な粗鋼は、新日本製鐵株式会社殿・株式会社神戸製鋼所殿から購入するものと自社・電気炉の夜間操業の生産によるものとします。既存転炉を改造した冷鉄源溶解法の導入については引き続き検討してまいります。

また、存続するコークス工場の製品である塊コークスは社外に販売いたします。

上記の生産工程の構造改革において鉄鋼事業約 380 名の人員削減を行います。

(2) 徹底した合理化の推進による人件費・間接経費などのコスト削減

中山単独では、生産の構造改革により鉄鋼事業において約 380 人、管理間接部門において約 40 名の合計 420 人の人員削減を実施いたします。併行して、全部門共通に給与水準の見直しを行うことで、一段の固定費圧縮を図ります。

付 表 1 . 人 員 の 削 減

(人)

	13/ 上期末	14/ 上期末	14/ 下期末	15年度末	16年度末	17年度末
中山単独	1,174	754	754	754	730	730
13/ 上期末比		420	420	420	444	444
グループ会社	1,146	1,100	1,048	1,048	1,048	1,048
13/ 上期末比		46	98	98	98	98

付 表 2 . 固 定 費 の 削 減

中山単独（鉄鋼事業）の固定費

（億円/半期）			
費　目	13/ 上実績	H14/下計画	削　減　額
労　務　費	34	18	16
減価償却費	40	23	17
修繕費			
外注作業費	28	11	17
電力費			
賃借・リース料	4	2	2
租　税　課　金	7	5	2
金　利			
雜　費	10	8	2
雜收入他			
合　計	123	67	56

グループ会社の固定費

（億円/半期）			
費　目	13/ 上実績	H14/下計画	削　減　額
労　務　費	37	33	4
減価償却費	16	16	0
賃借・リース料	5	3	2
租　税　課　金	4	4	0
金　利			
雜　費	17	16	1
雜收入他			
合　計	79	72	7

(3) 商品の付加価値アップと不採算品種の絞込み

鋼板は、店売り汎用品から細粒鋼と S C 鋼板および模様鋼板などの高付加価値の新商品へのシフトを着実に進めてまいります。そのため営業強化策として本社内に開発営業室を設置するなどで、新規ユーザー開拓に努めてまいります。

棒鋼・線材については、国内に比較して安価な輸出を減らし、高級化・採算重視型へシフトさせてまいります。

(4) グループ営業力の強化と管理部門の合理化

営業・販売体制の見直し

グループ間の重複販売先の一元化を図るとともに、メーカー営業と商社営業の営業機能分担を明確にすることで販売効率の向上を図ります。

短納期化の実現

生産面では、工程管理機能の強化に加え、生産構造改革に伴う生産プロセスのシンプル化により大幅な短納期化を図ります。

販売面では、中山三星建材の工場 3ヶ所を新たにグループ商品の在庫販売拠点に組み入れて全国 15 拠点の現物即納体制とし、営業部隊がモバイルを活用して客先へのリアルな対応を可能とするなどで、短納期化を図ります。

グループ管理部門の合理化

グループ会社は、生産工場の集約・統合と営業体制の見直し及びシステム部門の統合などによる約 100 名の人員削減やグループ会社共通に給与水準の見直しをすることで人件費を圧縮するとともに経費などの削減も行うことで、一段の固定費圧縮を図ります。

(5) 複合経営の強化

生産の構造改革により生じる工場や原料置場などの跡地を活用する複合経営の強化については、今後、具体的に検討を進めてまいりますので、改善効果には含めておりません。

[2] 平成13年度の業績予想の修正と期末配当について

(1) 平成13年度の業績予想の修正

(単位 : 億円)

	連結決算				単独決算			
	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
平成13年度予想	1 , 2 4 3	2 7	6 0	2 1 2	6 1 4	4 7	6 8	2 1 8
	(上期実績)	6 2 2	1 1	2 7	6 2	3 1 3	1 5	2 3
	(下期予想)	6 2 1	1 6	3 3	1 5 0	3 0 1	3 2	4 5
平成13年度 前回予想	1 , 2 7 0	4	4 0	6 5	6 4 3	2 5	4 7	6 7
平成12年度 実績	8 2 6	4 0	1 4	7 0	7 2 3	1 1	1 8	5 3

(注) 平成12年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結決算でしたが、平成13年度から9社すべてを連結子会社とする連結決算に移行しております。

連結決算の修正の理由（単独決算の修正の理由も概ね同じであります。）

1 . 売 上 高 ... 主に当社グループの大宗を占める鉄鋼事業の下期について、前回予想以上の国内鋼材需要の減退による出荷量の減少と鋼材販売価格の下落のため、減収の見通しであります。

2 . 経常利益 ... 上記同様に、鉄鋼事業は、下期に入っても鋼材販売価格は歯止めが掛からず下落し、これに高炉の操業不調を主因とする減産・減販によるコストアップが相俟ったため、収益は前回予想を大きく下回る見通しであります。

エンジニアリング事業・不動産事業・発電事業・化学事業につきましては、引き続き安定した収益を確保しておりますが、鉄鋼収益の悪化をカバーできず、総じて経常損益は前回予想から20億円悪化し、60億円の経常損失となる見通しであります。

今回の修正の主な内容である単独の鉄鋼事業の収益について

	売上高	経常利益	鋼材販売数量	鋼材販売単価
前回予想	5 7 8 億円	5 7 億円	1 7 3 万トン	3 2 , 7 0 0 円 / トン
今回予想	5 5 3	7 9	1 6 8	3 2 , 2 0 0

3 . 当期利益 ... 経常利益の減少に加えて、株価下落による投資有価証券の評価損の増加、新中期経営計画の策定に伴い、平成14年度上期に集中的に発生する構造改革関連の損益について、同下期以降の安定した当期利益の確保と早期の復配を確実にするために平成13年度に前倒し計上することにいたしますので、大幅な減益を見込んでおります。

(単位 : 億円)

	項 目	前回予想	今回予想	付 記
特 別 利 益	固定資産売却益ほか	2 2	1 6	14年上期に構造改革に伴い発生する損益を13年度に前倒し計上する。 利益 1 2 1 億円 損失 2 2 5 差引 1 0 4
	高炉特別修繕引当金取崩益		1 2 1	
	小 計	2 2	1 3 7	
特 别 損 失	高炉関連の設備・棚卸資産の除却損		1 2 7	14年上期に構造改革に伴い発生する損益を13年度に前倒し計上する。 利益 1 2 1 億円 損失 2 2 5 差引 1 0 4
	派生する動力関連設備の除却損		3 8	
	特別退職金		3 1	
	会計基準変更時差異の一括償却損失		2 9	
	投資有価証券評価損	3 6	5 3	
	固定資産除却損	2	4	
	特別退職金	1	1	
	その他	1	3	
	小 計	4 0	2 8 6	
	特 別 損 益	1 8	1 4 9	

土地再評価の実施

当社は土地の再評価を実施し、帳簿価額148億円と平成13年度の路線価を合理的かつ適正に調整した時価439億円との評価差額291億円について、再評価差額金として169億円を資本の部に、繰延税金負債として122億円を負債の部に計上いたします。

この結果、平成14年3月末の資本合計（単独）は368億円となる見通しであります。

（平成13年9月末の資本合計（単独）は359億円でした。）

法定準備金の取り崩し

当社は、平成14年3月末において生じる単独の欠損金を消去し、復配への体制を整えるために、平成14年6月に開催の定時株主総会のご承認を得た上で、資本準備金127億円と利益準備金15億円を取り崩す予定であります。なお、欠損金の補填を超えて取り崩す部分については、債権者保護手続きが完了する8月頃に効力が発生する見込みであります。

（2）期末配当について

当期の配当につきましては、当期損失の結果、当期末において欠損金を計上する見通しとなることから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、商法の規定により実施することが出来ません。

ただし、上記の通り、法定準備金の取り崩しを行うことによりまして、当期末における欠損金は、平成14年9月末には一掃される見通しであります。

当社グループは、新中期経営計画の確実な達成による安定した収益基盤の確立とそれに基づく有利子負債の圧縮にグループを挙げて取組んでまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒諸事情ご賢察の上ご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上